



る。

一方、IT化やGIGAスクール構想など、本町では児童生徒に1人1台タブレット端末を貸与し、授業や家庭学習に活用している。

また、デジタル社会に対応した新たな読書活動の支援策として、オンラインの貸出サービスがあり、時間や場所を選ばずに本に親しむことができる電子書籍も注目されている。

今後は、紙媒体とデジタルそれぞれを活用した読書支援についても検討したい。

※GIGAスクール構想とは
1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちの資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を実現すること。



岩井 明 議員

Q 民間の有識者会議「人口戦略会議」は、「国立社会保障・人口問題研究所」公表の日本の地域別推計人口から、自治体別の20歳から39歳の女性人口を抜き出し、2050年の推計が2020年の数値より半減している自治体を「消滅可能性自治体」と定義している。

しかし、「消滅可能性自治体」のほとんどは、男女ともに若年人口が減少しており、若年女性だけに人口減少の責任を押し付けるのは無理がある。

本町も「消滅可能性自治体」として、新聞紙上に公表されたこともあり、今後の人口減少対策等を含む町づくり対策等について、町長の見解を伺う。

A 按田町長 本町についても若年女性人口が53.5パーセント減少すると推計され、消滅可能性自治体と推計され、消滅可能性自治体とされている。

消滅可能性自治体等について

Q この春から小中併設校舎が完成し学校図書館も充実した。児童生徒には図書館を親しんで利用してもらいたいですが、どんな本を読めば良いか分からない児童もいると思つた。専門的知識を持つ図書館司書教諭等を配置し図書館利用の普及に努めるべきと考えるが、教育長はどのようにお考えですか。

A 中川教育長 学校図書館に対する支援策として、町立図書館と学校図書館との連携を行っている。具体的には、町立図書館職員が小中学校を訪問した際に選書支援を行うことや、昨年度から町内



図：消滅可能性自治体(十勝管内の状況) 着色した町が消滅可能性自治体として公表された

性自治体とされている。議員指摘の同年代の若年男性人口推計についても本町では43.2パーセント減少するとされており、男女とも若年人口が減少すると推計されている。

国全体で人口減少の時代を迎え、消滅可能性自治体の問題については単に若年女性人口の減少に起因するものでなく、地方創生などこれまでの国の取組を検証し、都市部への人口一極集中を是正するための抜本的な対策が必要であると考えます。

また、消滅可能性という定義についてはどこまで実態に即しているか疑問であり、町民に過度な不安を与えているのではないかと考えられる。

今後この公表内容に過度に振り回されることなく、定住移住施策をはじめ、子育て支援、高齢者福祉の充実、地域経済の活性化など時代に即した地域に密着した施策を継続して取り組んでまいりたい。

不妊治療に関する町のサポート体制について

Q 令和4年度から「一般不妊治療」及び「特定不妊治療」が社会保険等の適用となり、それまで実施されていた「豊頃町特定不妊治療費助成事業」が終了した。しかし、依然として不妊治療は保険適用下でも高額になることが多く、先の助成事業が終了するにあたり、町長は今後のサポート体制についてどのように考えていたか。

A 按田町長 北海道では、令和5年10月末から保険適用の不妊治療と併用して実施する先進医療にかかった自己負担分のみを助成する事業を開始したことから、本町でも管内の状況や保険適用後の自己負担が高額である実態を鑑み、この度の補正予算に計上したところ。



小笠原玄記 議員



昨年度設置された津波救命艇

Q 大崎議員 災害時水没する場合を想定した階段昇降機の対策は、

A 建物浸水時にはリモコンで上階に移動させるなど、さまざまな想定に備え対応してゆきたい。

Q 大崎議員 津波救命艇の設置場所は、あらゆる人が避難する場を想定した設置場所か。

A 昨年度購入した1艇は大津分遣所横に設置している。今年度購入の1艇については、大津港町に設置する予定。

また、設置の理由については、避難艇の定員が25人と既存の1艇だけでは避難者全員が乗船するには足りないこと、また、場所によっては既存の1艇まで避難するには遠く避難が難しいことから、追加で1艇配備することとした。

なお、設置場所を大津港町にした理由は、公営住宅があること等を勘案し、どこにいても、どちらかの津波救命艇に避難できるようなため。

学校図書館に学校図書館司書教諭等の配置について

Q 図書館司書教諭等は12学級以上になると設置が必要だが、本町は小中学校合わせて9学級であるから、設置の必要はない。

しかし、設置により児童生徒の読書機会が増え、読解力が向上するなどのメリットがあることから、図書館司書教諭等を配置すべきと考えるが、教育長の考えは。

A 中川教育長 学校図書館に対する支援策として、町立図書館と学校図書館との連携を行っている。具体的には、町立図書館職員が小中学校を訪問した際に選書支援を行うことや、昨年度から町内



大谷友則 議員



Q 大崎議員 振替手数料について、支出の期間は、

A 今年4月から翌年3月までの一事業会計年度中にかかるとを計上した。上下水道使用料の口座振替などに係る手数料を支出する。

事業会計

Q 大崎議員 振替手数料について、支出の期間は、

A 今年4月から翌年3月までの一事業会計年度中にかかるとを計上した。上下水道使用料の口座振替などに係る手数料を支出する。

の考えは。

A 中川教育長 学校図書館法ではその業務に携わる職種として、「司書教諭」と「学校司書」が定められている。本町小中学校にはいずれも配置されていない。ただし、本町小中学校では、各校で学校図書館の担当教諭を選任し、毎年度、町立図書館職員と担当者会議を行い、相互の図書館利用や児童生徒の学習支援などについて協議している。

今後も双方の連携を密に、児童生徒の読書活動の充実に取り組みたい。



豊頃中学校図書室のようす

Q 今、児童生徒はインターネットなどの動画視聴などに多くの時間を費やし、「一九九」が言えないなど影響が出ている。

A 中川教育長 全国学力学習状況調査の結果から、児童生徒がSNSや動画視聴に費やす時間が長いほど、各教科の正答率が低くなる傾向にあると分析されている。

小中学校に図書館システムを導入し、蔵書検索等の利便性向上に努めている。図書館システム導入にあたり生じる登録作業や配架整理などは、町立図書館職員が行っている。

今後学校と連携しながら、児童生徒の読書意欲喚起のため、図書活用支援について推進してゆく。